



2025年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社 インサイト

上場取引所 札

コード番号 2172 URL <https://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 山田 哲夫

TEL 011-501-0015

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	549	19.0	14		12		22	50.8
2024年6月期第1四半期	677	9.4	66	34.6	72	31.3	46	26.5

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 23百万円 (50.9%) 2024年6月期第1四半期 48百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	14.33	
2024年6月期第1四半期	29.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	1,336	745	54.6	454.82
2024年6月期	1,165	739	62.2	451.50

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 729百万円 2024年6月期 724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		11.00	11.00
2025年6月期(予想)		0.00		8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	8.9	70	25.9	69	35.9	78	36.2	48.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	1,605,000 株	2024年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	2025年6月期1Q	株	2024年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	1,605,000 株	2024年6月期1Q	1,605,000 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年7月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、内需を中心とした底堅い成長が続いております。2024年春闘を受けて賃金上昇率の高まりなどを背景に個人消費が緩やかに増加する見込みであるほか、企業部門においても、グローバルなIT関連の持ち直しなどから需要や生産が増加基調に転じていくと考えられ、内外需要が緩やかに増加していくもとで企業収益も改善傾向をたどるとみられています。

北海道経済におきましては、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られる状況であります。札幌大通公園のイベントである「さっぽろ大通ビアガーデン」の来場者数が前年比で増加し、また「さっぽろオータムフェスト2024」も過去最多の来場者数となるなど、観光業や飲食業を中心に経済活動が活発化しております。物価高の影響を受けつつも、人手不足と賃上げにより雇用・所得環境が改善し、個人消費が緩やかに改善を続けていますが、新規求人数は前年を下回り、有効求人倍率も弱い動きとなっております。

当社の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界におきましては、各企業のプロモーション活動によりイベントや広告の需要も高まる傾向となっております。また、経済全般のデジタル化の流れを背景に各企業ともデジタル技術を活用したプロモーション活動への加速化が進み、マスメディア4媒体や折込みなどの紙媒体との比較において、インターネット広告分野の拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、広告・マーケティング事業において、デジタルマーケティング分野の受注強化に努めると共に、マスメディア4媒体での売上高増加にも繋げたものの、前年同期において制度改正前の一時的な寄付額増加があったふるさと納税関連の観光コンサル分野の業績貢献が剥落した影響により、前年同期に比べ減収減益となりました。なお、前連結会計年度において連結除外となった子会社2社の売上高（前年同四半期売上高78,154千円）の剥落も減収の一因となっております。

以上により、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高が549,001千円（前年同期比 19.0%減）、売上総利益が135,284千円（同 32.9%減）となりました。また、営業損失は14,615千円（前年同期は66,107千円の営業利益）、経常損失は12,330千円（前年同期は72,129千円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、オフィス近隣再開発による本社移転に伴い補償金を受領したことで、特別利益を49,145千円計上したことから、22,992千円（同 50.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

1) 広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業セグメント分野である広告業界においては、企業のプロモーション活発化により、多くの広告媒体等の需要が高まる傾向となりました。インターネット広告分野は増加傾向が続き、マスメディア4媒体の広告費とほぼ同規模となり、今後も増加・拡大することが見込まれております。当社におきましては、2024年7月に東京オフィスを新規開設し、首都圏において新たなクライアントの獲得にも努めてまいりました。

北海道内におきましても、観光サービス分野ならびに企業による大型イベント再開などの要因により経済活動が回復傾向となっていることにあわせて、引き続き当社の強みであるデザイン力とマーケティング調査に基づいた企画提案力を生かした営業強化ならびにデジタルマーケティング分野の受注強化に努めてまいりました。また、マスメディア4媒体での売上高増加にも繋げたものの、前年同期の業績に寄与したふるさと納税の制度改正前の一時的な寄付額増加の要因を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は541,395千円（前年同期比 9.9%減）となり、セグメント利益は26,820千円（前年同期比 73.8%減）となりました。

<参考・当社グループにおける品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
新聞折込チラシの売上高	35,376千円	28.9%減
マスメディア4媒体の売上高	139,682千円	70.4%増
販促物の売上高	171,685千円	0.6%減
観光コンサルの売上高	109,127千円	52.1%減
インターネットの売上高	66,574千円	9.7%増
その他の売上高	18,949千円	129.5%増
セグメント売上高合計	541,395千円	9.9%減

(注) 商品品目別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入し収益化するものであります。不良債権の流動化マーケットは、2023年度は倒産企業件数及び負債総額ともに前年度から増加し、2023年12月期において金融機関等から市場へ出た金融債権の取扱額は、年間12.4兆円と前期と比較して約1.0兆円(8.9%)増加し、またそれに比例し、取扱債権数も前年度より10.0%増加し、年間1,280万件となっております。(出所：2024年3月報道発表資料 法務省債権回収会社(サービサー)の業務状況について)

なお、2024年度上半期(4-9月)の全国企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が5,095件(前年同期比17.8%増)、負債総額は1兆3,754億100万円(同13.8%減)となっております。件数は3年連続で前年同期を上回り、年度上半期では2014年度同期(5,049件)以来10年ぶりに5,000件台となっており、不良債権の処理市場は一定規模で今後も推移することが想定されます。(出所：2024年10月東京商工リサーチ 全国企業倒産状況)

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利を売上高としております。経年に伴い回収可能債権額が減少傾向にあり、当第1四半期連結累計期間は前年同期と比較して微増収にて減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,606千円(前年同期比0.8%増)となり、セグメント利益は1,692千円(前年同期比29.4%減)となりました。

なお、前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より介護福祉事業(前年同四半期売上高は54,824千円、セグメント損失は4,021千円)及びケアサービス事業(前年同四半期売上高は14,867千円、セグメント利益は503千円)を報告セグメントから除外しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度と比較して179,168千円増加し1,167,431千円となりました。その主な内訳は、売掛金が181,387千円及び制作支出金が31,898千円各々増加し、営業貸付金が28,921千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度と比較して8,612千円減少し168,710千円となりました。その主な内訳は、本社オフィスの移転に伴い什器等を新規取得したこと等により有形固定資産が9,850千円増加し、旧本社オフィスの敷金の返還等により投資その他の資産が18,264千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比較して164,527千円増加し590,548千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が143,896千円増加し、電子記録債務が29,846千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して6,029千円増加し745,593千円となりました。その主な内訳は、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上22,992千円及び利益剰余金の配当による剰余金の減少17,655千円があったことにより利益剰余金が5,337千円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は54.6%(前連結会計年度末62.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました「2024年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しに関しましては、広告・マーケティング事業セグメントにおける今後の業績動向も慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,263	485,062
売掛金	283,856	465,243
営業貸付金	114,129	85,208
制作支出金	24,793	56,692
その他	67,318	75,423
貸倒引当金	△100	△200
流動資産合計	988,262	1,167,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,929	18,966
その他(純額)	26,988	35,802
有形固定資産合計	44,918	54,769
無形固定資産		
その他	2,491	2,293
無形固定資産合計	2,491	2,293
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319	5,319
長期貸付金	69,340	66,520
繰延税金資産	11,864	8,576
その他	45,639	33,482
貸倒引当金	△2,249	△2,249
投資その他の資産合計	129,913	111,648
固定資産合計	177,322	168,710
資産合計	1,165,585	1,336,141
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,445	300,341
電子記録債務	57,428	27,582
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	4,025	11,604
その他	97,458	83,709
流動負債合計	415,358	523,238
固定負債		
繰延税金負債	15	68
その他	10,647	67,241
固定負債合計	10,663	67,310
負債合計	426,021	590,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	48,041	48,041
利益剰余金	537,358	542,695
株主資本合計	724,654	729,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	△2	△2
非支配株主持分	14,911	15,603
純資産合計	739,564	745,593
負債純資産合計	1,165,585	1,336,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	677,877	549,001
売上原価	476,298	413,717
売上総利益	201,579	135,284
販売費及び一般管理費	135,472	149,900
営業利益又は営業損失(△)	66,107	△14,615
営業外収益		
受取利息	28	303
受取配当金	688	136
助成金収入	5,632	570
受取賃貸料	—	457
その他	329	930
営業外収益合計	6,678	2,396
営業外費用		
支払利息	657	54
固定資産除却損	—	34
その他	0	23
営業外費用合計	657	111
経常利益又は経常損失(△)	72,129	△12,330
特別利益		
受取補償金	—	49,145
特別利益合計	—	49,145
税金等調整前四半期純利益	72,129	36,814
法人税、住民税及び事業税	22,919	9,788
法人税等調整額	1,018	3,341
法人税等合計	23,938	13,130
四半期純利益	48,191	23,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,481	691
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,709	22,992

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	48,191	23,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	—
その他の包括利益合計	5	—
四半期包括利益	48,196	23,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,715	22,992
非支配株主に係る四半期包括利益	1,481	691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
新聞折込チラシ	49,286	—	—	—	49,286
マスメディア4媒体	81,949	—	—	—	81,949
販促物	172,699	—	—	—	172,699
観光コンサル	227,774	—	—	—	227,774
インターネット	60,670	—	—	—	60,670
債権投資事業	—	7,549	—	—	7,549
介護福祉事業	—	—	54,824	—	54,824
ケアサービス事業	—	—	—	14,867	14,867
その他	8,256	—	—	—	8,256
計	600,636	7,549	54,824	14,867	677,877
顧客との契約から生じる収益	600,636	—	54,824	14,867	670,328
その他の収益	—	7,549	—	—	7,549
外部顧客への売上高	600,636	7,549	54,824	14,867	677,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	474	—	—	—	474
計	601,111	7,549	54,824	14,867	678,352
セグメント利益又は損失(△)	102,487	2,395	△4,021	503	101,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,364
セグメント間取引消去	405
全社費用(注)	△35,661
四半期連結損益計算書の営業利益	66,107

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	
売上高			
新聞折込チラシ	35,376	—	35,376
マスメディア4媒体	139,682	—	139,682
販促物	171,685	—	171,685
観光コンサル	109,127	—	109,127
インターネット	66,574	—	66,574
債権投資事業	—	7,606	7,606
その他	18,949	—	18,949
計	541,395	7,606	549,001
顧客との契約から生じる収益	541,395	—	541,395
その他の収益	—	7,606	7,606
外部顧客への売上高	541,395	7,606	549,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	541,395	7,606	549,001
セグメント利益	26,820	1,692	28,512

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,512
セグメント間取引消去	105
全社費用(注)	△43,233
四半期連結損益計算書の営業損失	△14,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において株式会社風和里の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より介護福祉事業およびケアサービス事業を報告セグメントから除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	4,562千円	3,391千円